



平成19年12月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年8月9日
上場取引所 名証二部

URL <http://www.fuij hensokuki.co.jp/>

上場会社名 富士変速機株式会社

コード番号 6295

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 寿和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 島田 寿男 TEL (058) 271 - 6521

半期報告書提出予定日 平成19年9月25日 配当支払開始予定日 平成19年9月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,196	△ 0.3	96	84.9	112	61.8	47	36.5
18年6月中間期	3,207	23.4	52	420.7	69	△ 23.2	35	△ 33.5
18年12月期	6,326	—	130	—	162	—	81	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	2	83	—	—
18年6月中間期	2	07	—	—
18年12月期	4	81	—	—

(参考) 持分法投資損益 平成19年6月中間期 — 百万円 平成18年6月中間期 — 百万円 平成18年12月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	11,140		9,320		83.7		550 93	
18年6月中間期	10,885		9,294		85.4		549 36	
18年12月期	10,869		9,291		85.5		549 19	

(参考) 自己資本 平成19年6月中間期 9,320百万円 平成18年6月中間期 9,294百万円 平成18年12月期 9,291百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	△ 32		19		△ 42		2,423	
18年6月中間期	336		△ 42		△ 42		2,981	
18年12月期	△ 85		△ 81		△ 84		2,478	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	2	50	2	50	5	00
19年12月期	2	50	—		5 00	
19年12月期(予想)	—		2 50		5 00	

3. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,570	3.9	170	30.8	185	14.2	90	11.1	5	32

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

（注）詳細は、19ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

平成19年6月中間期	17,955,000株	平成18年6月中間期	17,955,000株	平成18年12月期	17,955,000株
------------	-------------	------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

平成19年6月中間期	1,037,550株	平成18年6月中間期	1,036,950株	平成18年12月期	1,037,100株
------------	------------	------------	------------	-----------	------------

（注）1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰やこれに起因する原材料価格の上昇など懸念材料はあったものの、好調な企業業績を背景に設備投資は増加を辿り、雇用情勢や所得環境にも改善の動きが広がり、個人消費が底堅く推移するなど、景気は国内民間需要を中心に回復基調を持続いたしました。

当社関連の減速機業界においては、国内企業の収益改善に伴う設備投資の伸びに支えられ、産業機械関連を中心に需要環境は堅調に推移いたしました。また、立体駐車場業界においては、依然として競合各社の価格競争があるものの、昨年6月の改正道路交通法施行を契機に駐車場需要は増加傾向にあり、機械式駐車場の市況にも波及効果が見え始めました。

このような環境のもと、当社は平成19年4月15日をもちまして創業60周年を迎え、更なる成長と事業価値の向上に取り組んでまいりました。減速機関連事業においては、お客様の要求に応えられる付加価値のある製品の提供など提案型営業の強化により当社の強みを活かした差別化を進めたほか、一部製品について販売価格の適正化を講じるなど、顧客満足獲得と売上向上に努めてまいりました。また、駐車場装置関連事業においては、違法駐車対策に伴う潜在的な需要を捉えた販促活動を重点的に推進し、競争力の強化と安定した受注確保に注力してまいりました。このほか、室内外装品関連事業においては、受注量の増加に対応した効率的な生産体制を構築し、コスト低減と生産性の向上に取り組んでまいりました。

生産面においては、社会的要請である環境に配慮したものづくりと環境保全を進めるため、主力工場である美濃工場において、環境マネジメントシステムの国際規格『ISO14001』を平成19年5月18日付で認証取得いたしました。

以上の結果、当中間期における売上高は 3,196百万円（前年同期比0.3%減）となりました。損益面につきましては、減速機関連事業において売上高の減少や製造コストの上昇影響などがあったものの、駐車場装置関連事業における収益性が一段と改善したことで、営業利益は 96百万円（前年同期比84.9%増）となりました。経常利益は 112百万円（前年同期比61.8%増）、中間純利益は 47百万円（前年同期比36.5%増）といずれも前年同期を上回りました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

「お客様の理想を形にする」を開発コンセプトに、得意分野である三点遊星歯車方式を採用した搬送台車駆動用ギヤード「VG」を発売したほか、オリジナルの製品開発と首都圏で開催される展示会出展などお客様のあらゆるニーズの把握により、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は 1,576百万円（前年同期比2.8%減）となりました。営業損益につきましては、原材料価格の上昇や部品加工設備の投資に伴う減価償却費の負担もあり 2百万円の損失（前年同期は 50百万円の利益）となりました。

[駐車場装置関連事業]

機械式駐車場の需要拡大で引き合い件数が増加し受注環境が改善されるなか、主力製品であるパズルタワーの新規完工ならびに短納期改造・改修工事が増加したことにより、売上高は 1,226百万円（前年同期比1.4%増）となりました。営業利益につきましては、低価格化に対応した選別受注活動の継続とコスト低減等に努めた結果、採算性が向上し 69百万円（前年同期比 822.3%増）となりました。

[室内外装品関連事業]

堅調な需要増加を背景に「スライディングドア66シリーズ」が好調であり、売上高は 393百万円（前年同期比4.7%増）となりました。営業利益につきましては、鋼板等の原材料価格が高水準となりましたが、原価低減ならびに生産性の向上により収益面での改善が見られ 30百万円（前年同期は 5百万円の損失）となりました。

② 当期の見通し

下半期のわが国経済の見通しといたしましては、企業業績が好調なことから設備投資は堅調に推移し、国内民間需要の下支えにより景気は緩やかながらも回復基調を堅持するものと思われまゝす。しかしながら、原油価格の動向や金利上昇など不透明な要素も多く、当社におきましても、企業間競争の激化や製造コストの増加が利益に影響するなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまゝす。

このような環境のもと、当社といたしましては、コスト競争力、製品開発力、営業力の強化に経営資源を投下し、攻めの事業戦略の展開で需要を取り込み、適正な利益水準を確保できる企業体質を目指してまいりまゝす。

また、ものづくり企業として重要な人材育成と固有技術の伝承を進めるとともに、付加価値を生まない業務を見直し、各事業部門が一体となって事業価値の向上に取り組んでまいりまゝす。

減速機関連事業では、売上向上はもとより生産体制の効率化を図り、品質とコストの最適化による収益改善を最優先課題として取り組んでまいりまゝす。また、製品の軽量化や小型化、特定有害物質の排除に関する『RoHS指令』対応など市場環境に適合した製品開発を進めてまいりまゝす。駐車場装置関連事業では、環境や福祉をテーマに開発、発売したエレベータ方式立体駐車装置バリアフリー対応「ウェルポート・パズルタワーF」の市場浸透を図るとともに、高層化要求に対応した駐車装置を市場投入してまいりまゝす。室内外装品関連事業では、更なる性能と品質の向上を追求し、安定した収益確保に努めてまいりまゝす。

これらの状況を踏まえ、通期の業績につきましては、平成19年2月14日の決算発表時に公表した通期業績予想数値を変更しておりまゝせん。

現時点では、売上高 6,570百万円、営業利益 170百万円、経常利益 185百万円、当期純利益 90百万円を見込んでおりまゝす。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当中間期末の総資産は、前事業年度末に比べ 271百万円増加し 11,140百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が 54百万円減少したことやファクタリング債権を含む未収入金が 93百万円減少した一方で、売上債権が 195百万円増加したことや駐車場装置関連事業で受注残高の増加などでたな卸資産が 305百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ 359百万円増加し 6,826百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価回復により投資有価証券が 39百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により 66百万円減少したことや兄弟会社に対する長期貸付金が 46百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ 88百万円減少し 4,314百万円となりました。

[負債]

当中間期末の負債は、前事業年度末に比べ 241百万円増加し 1,820百万円となりました。

流動負債は、主に流動資産と同様に駐車場装置関連事業で受注残高の増加などで支払手形、買掛金及び工事未払金が 115百万円増加したことや現在進行中の工事に係る前受代金が 121百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ 232百万円増加し 1,530百万円となりました。

固定負債は、主に保有株式の株価回復によるその他有価証券評価差額金の増加により繰延税金負債が 11百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ 9百万円増加し 289百万円となりました。

[純資産]

当中間期末の純資産は、前事業年度末に比べ 29百万円増加し 9,320百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が 5百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が 23百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ 1.8ポイント減少し 83.7%となりましたが、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ 1円 74銭増加し 550円 93銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は、2,423百万円（前期末 2,478百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が54百万円減少したことによるものであります。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、32百万円の減少（前中間会計期間は 336百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前中間純利益 110百万円、減価償却費 94百万円、仕入債務の増加額 125百万円等による増加があった一方で、たな卸資産の増加額 305百万円、法人税等の支払額 64百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、19百万円の増加（前中間会計期間は 42百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 24百万円があった一方で、貸付けの回収による収入 46百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、42百万円の減少（前中間会計期間は 42百万円の減少）となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 12月期	平成18年 6月中間期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期
自己資本比率 (%)	84.9	85.4	85.5	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.3	52.7	51.5	49.4
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	:	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額÷総資産
債務償還年数	:	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定配当の維持を基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。利益配分につきましては、各事業年度の業績や将来の企業体質の強化、さらには積極的な事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ実施しております。

内部留保金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に規定しており、また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

なお、当期の中間配当については、期初の予定どおり、前年中間期と同様1株につき2円50銭とさせていただきます。また、期末配当についても、中間配当と同様に1株につき2円50銭を予定しており、これにより年間配当は5円となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の高騰

当社は機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料として鋼材や特殊鋼などを使用しております。これらは国内外の急激な需要増加や市況の変化などにより、著しい需給逼迫や価格高騰の懸念があり、現在、複数の仕入先から値上げ要請を受けるなど、調達価格の高騰による製造コストの上昇が避けられない状況であります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の高騰が長期化した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の高騰に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにもその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)およびタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業部門との関連は次のとおりであります。また、事業内容と事業部門の区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

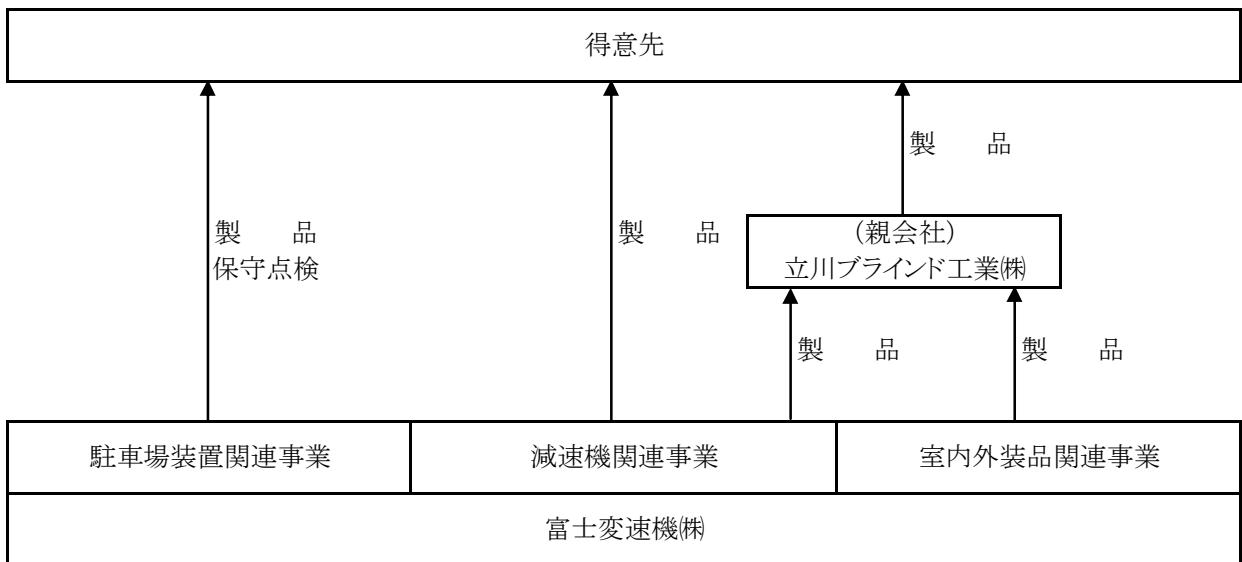
[駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

(2) 事業の系統図



休業中

(非連結子会社)
タチカワテクノサービス(株)

(3) 関係会社の状況

(平成19年6月30日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 立川ブラインド工業(株) (注)2	東京都港区	4,475	室内外装品 関連事業	—	55.6	当社が製造する減速機および可動間仕切の販売 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。
2 継続開示会社であり、東京証券取引所市場第二部へ上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社是「技術革新」および社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追求していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、適正な利益水準の確保とコストの最適化による収益改善に取り組むため、事業の収益力を示す売上高、営業利益、売上高営業利益率を目標の経営指標とし、平成19年度では、売上高6,570百万円、営業利益170百万円、経常利益185百万円、当期純利益90百万円の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

将来を見据えた中期的な展望のもと、顧客満足と付加価値を生む効果的な経営資源の投入により、当社にかかわる全ての人にとっての企業価値の向上に努めてまいります。そのために、主に次の施策を掲げ、総力を挙げて取り組んでまいります。

- ① 独自の設計・加工技術を活かし、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出する。
- ② コストを意識した生産販売活動ならびに組織機能の効率化を推進し、収益力を強化する。
- ③ 社会や市場環境の変化に対応できる強固な企業体を構築し、スピード経営を確立する。
- ④ 顧客中心主義の経営のもと、企業価値・社員の働きがい・顧客満足が向上する経営を実践する。
- ⑤ 顧客の信頼と評価を獲得し、顧客に選ばれる企業への転換を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、厳しい経営環境や社会情勢の中で生き残れる強固な経営基盤を構築するため、各事業部門の課題の明確化と目標管理の徹底を図り、各事業部門の連携強化と社員全員参加の事業展開により、製造業の原点である顧客要求に応えられる品質と価格の提供を重視した攻めの事業戦略を進めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図り、企業価値の向上と経営活動の効率化にも努めてまいります。

本年度の品質方針として、「顧客ニーズを的確に捉え、常に品質とコストを重視するものづくりを行い、顧客満足と評価を得る事業を推進し、競争力の強化と事業価値の向上を目指す」を掲げ、主に次の課題に取り組んでまいります。

- ① 「新しい」をコンセプトに新たな戦略を実践し、新しい顧客の開拓と新しい案件の獲得を目指した積極的な提案型営業の展開により、シェア拡大を図る。
- ② 品質価値の向上はもとより、オリジナルの製品開発とリードタイムの短縮による技術開発力の強化を継続し、顧客満足を追及する。
- ③ 生産性の向上や原価低減など生産効率を追及し、コスト競争力を強化する。
- ④ 技能者評価制度の活用による継続的な人材育成により、生産・加工技能の向上と固有技術の伝承を推進する。
- ⑤ 認証取得した環境マネジメントシステム『ISO14001』の環境方針を業務のあらゆる段階において徹底・実践し、環境調和型企業の実現を目指す。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,981,381		2,423,835		2,478,833		
2 受取手形	※3	584,933		647,692		756,941		
3 売掛金		489,524		495,291		521,613		
4 完成工事未収入金		303,397		683,064		352,237		
5 たな卸資産		1,164,304		1,606,458		1,300,943		
6 未収入金	※2	694,990		800,830		893,946		
7 その他		166,061		177,951		170,481		
8 貸倒引当金		△ 6,588		△ 8,478		△ 7,914		
流動資産合計		6,378,004	58.6	6,826,646	61.3	6,467,082	59.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	999,316		946,180		972,853		
(2) 機械及び装置		295,437		352,463		396,485		
(3) 土地		1,557,896		1,557,896		1,557,896		
(4) 建設仮勘定		137,706		20,030		11,410		
(5) その他		110,084		100,230		105,152		
有形固定資産合計		3,100,440	28.5	2,976,801	26.7	3,043,798	28.0	
2 無形固定資産		32,020	0.3	26,227	0.2	31,971	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		785,063		813,159		773,645		
(2) 長期貸付金		433,000		341,000		387,000		
(3) その他		163,772		162,197		171,569		
(4) 貸倒引当金		△ 6,376		△ 5,323		△ 5,461		
投資その他の資産合計		1,375,460	12.6	1,311,034	11.8	1,326,753	12.2	
固定資産合計		4,507,922	41.4	4,314,063	38.7	4,402,524	40.5	
資産合計		10,885,927	100.0	11,140,710	100.0	10,869,606	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		613,367		716,512		638,128		
2 買掛金		258,034		312,927		293,428		
3 工事未払金		101,705		102,697		84,794		
4 未払法人税等		37,382		64,634		72,116		
5 引当金		36,316		35,321		40,528		
6 その他	※4	262,991		298,637		169,299		
流動負債合計		1,309,797	12.0	1,530,732	13.7	1,298,296	11.9	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		—		11,792		—		
2 退職給付引当金		254,595		247,547		250,347		
3 役員退職慰労引当金		23,478		26,226		25,844		
4 その他		4,028		4,028		4,028		
固定負債合計		282,102	2.6	289,594	2.6	280,220	2.6	
負債合計		1,591,900	14.6	1,820,326	16.3	1,578,516	14.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,507,500	23.0	2,507,500	22.5	2,507,500	23.1	
2 資本剰余金								
資本準備金		3,896,950		3,896,950		3,896,950		
資本剰余金合計		3,896,950	35.8	3,896,950	35.0	3,896,950	35.9	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		244,337		244,337		244,337		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,450,000		2,450,000		2,450,000		
繰越利益剰余金		218,143		227,776		222,137		
利益剰余金合計		2,912,481	26.8	2,922,114	26.2	2,916,475	26.8	
4 自己株式		△ 197,183	△ 1.8	△ 197,383	△ 1.7	△ 197,235	△ 1.8	
株主資本合計		9,119,748	83.8	9,129,180	82.0	9,123,690	84.0	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		174,278	1.6	191,203	1.7	167,400	1.5	
評価・換算差額等合計		174,278	1.6	191,203	1.7	167,400	1.5	
純資産合計		9,294,026	85.4	9,320,384	83.7	9,291,090	85.5	
負債及び純資産合計		10,885,927	100.0	11,140,710	100.0	10,869,606	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日〕				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,207,131	100.0		3,196,840	100.0		6,326,017	100.0
II 売上原価	※1		2,780,979	86.7		2,716,831	85.0		5,464,262	86.4
売上総利益			426,151	13.3		480,009	15.0		861,754	13.6
III 販売費及び一般管理費	※1		373,833	11.7		383,249	12.0		731,326	11.5
営業利益			52,318	1.6		96,759	3.0		130,428	2.1
IV 営業外収益	※2		23,713	0.8		23,648	0.7		43,005	0.7
V 営業外費用	※3		6,459	0.2		7,828	0.2		11,409	0.2
経常利益			69,573	2.2		112,579	3.5		162,024	2.6
VI 特別利益	※4		1,893	0.0		138	0.0		1,354	0.0
VII 特別損失	※5		2,953	0.1		2,045	0.0		3,290	0.1
税引前中間(当期)純利益			68,512	2.1		110,671	3.5		160,088	2.5
法人税、住民税及び事業税		29,841			56,391			82,257		
法人税等調整額		3,567	33,408	1.0	6,346	62,737	2.0	△ 3,562	78,695	1.2
中間(当期)純利益			35,104	1.1		47,934	1.5		81,393	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	231,724	2,926,062	△ 197,128	9,133,383	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 42,295	△ 42,295	—	△ 42,295	
役員賞与金	—	—	—	—	—	△ 6,390	△ 6,390	—	△ 6,390	
中間純利益	—	—	—	—	—	35,104	35,104	—	35,104	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 54	△ 54	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△ 13,581	△ 13,581	△ 54	△ 13,635	
平成18年6月30日残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	218,143	2,912,481	△ 197,183	9,119,748	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	242,021	242,021	9,375,405
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 42,295
役員賞与金	—	—	△ 6,390
中間純利益	—	—	35,104
自己株式の取得	—	—	△ 54
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 67,743	△ 67,743	△ 67,743
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 67,743	△ 67,743	△ 81,378
平成18年6月30日残高 (千円)	174,278	174,278	9,294,026

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	222,137	2,916,475	△ 197,235	9,123,690
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 42,294	△ 42,294	—	△ 42,294
中間純利益	—	—	—	—	—	47,934	47,934	—	47,934
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 148	△ 148
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	5,639	5,639	△ 148	5,490
平成19年6月30日残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	227,776	2,922,114	△ 197,383	9,129,180

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	167,400	167,400	9,291,090
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 42,294
中間純利益	—	—	47,934
自己株式の取得	—	—	△ 148
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	23,803	23,803	23,803
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	23,803	23,803	29,294
平成19年6月30日残高 (千円)	191,203	191,203	9,320,384

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	231,724	2,926,062	△ 197,128	9,133,383	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 84,590	△ 84,590	—	△ 84,590	
役員賞与金	—	—	—	—	—	△ 6,390	△ 6,390	—	△ 6,390	
当期純利益	—	—	—	—	—	81,393	81,393	—	81,393	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 106	△ 106	
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△ 9,587	△ 9,587	△ 106	△ 9,693	
平成18年12月31日残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	222,137	2,916,475	△ 197,235	9,123,690	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	242,021	242,021	9,375,405
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 84,590
役員賞与金	—	—	△ 6,390
当期純利益	—	—	81,393
自己株式の取得	—	—	△ 106
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△ 74,621	△ 74,621	△ 74,621
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 74,621	△ 74,621	△ 84,315
平成18年12月31日残高 (千円)	167,400	167,400	9,291,090

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		68,512	110,671	160,088
2 減価償却費		81,499	94,403	180,629
3 貸倒引当金の増減額		△ 1,456	426	△ 1,045
4 引当金の増減額		11,573	△ 5,207	15,785
5 退職給付引当金の減少額		△ 4,617	△ 2,799	△ 8,866
6 役員退職慰労引当金の増加額		2,366	382	4,732
7 固定資産除売却損益		2,885	2,045	3,222
8 受取利息及び受取配当金		△ 12,059	△ 9,754	△ 17,323
9 売上債権の増減額		310,071	19,397	△ 214,618
10 たな卸資産の増減額		45,239	△ 305,515	△ 91,399
11 仕入債務の増減額		△ 139,022	125,924	△ 100,254
12 役員賞与の支払額		△ 6,390	—	△ 6,390
13 その他		△ 2,163	△ 7,646	22,998
小計		356,438	22,327	△ 52,441
14 利息及び配当金の受取額		11,961	9,650	17,058
15 法人税等の支払額		△ 32,261	△ 64,148	△ 49,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		336,138	△ 32,169	△ 85,235
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 87,587	△ 24,592	△ 164,262
2 有形固定資産の売却による収入		260	—	260
3 無形固定資産の取得による支出		△ 2,410	△ 1,900	△ 9,860
4 貸付けの回収による収入		46,000	46,000	92,000
5 その他		1,105	196	436
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 42,632	19,704	△ 81,425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額等		△ 42,174	△ 42,383	△ 84,504
2 自己株式の取得による支出		△ 54	△ 148	△ 106
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 42,229	△ 42,532	△ 84,610
IV 現金及び現金同等物の増減額		251,277	△ 54,997	△ 251,271
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,730,104	2,478,833	2,730,104
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,981,381	2,423,835	2,478,833

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 未成工事支出金 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)につ いては定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについ ては社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に財務内容を評価 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>(2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に 充てるため、過年度の実績を基準と して無償補修費用見込額を計上して おります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支 給見込額基準により計上しており ます。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支 給見込額基準により計上しており ます。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) ① 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定額法 ② 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)につ いては定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発生してい ると認められる額を計上しておりま す。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年)による定額法に より翌事業年度から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるた め、内規に基づく中間期末要支給額 を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、要求払預金及び取得日から3ヶ 月以内に満期日の到来する定期預金か らなっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当中間会 計期間末において発生していると認 められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年)による定額法に より翌事業年度から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期 末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上しており ます。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年)による定額法に より翌事業年度から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるた め、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金 の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、 要求払預金及び取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する定期預金からな っております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,665千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,665千円減少しております。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,330千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,294,026千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,291,090千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,463,639千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,612,659千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,551,166千円
※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 694,307千円	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 799,915千円	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 893,250千円
※3 —	※3 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 5,074千円	※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 14,790千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
※1 減価償却実施額 有形固定資産 73,774千円 無形固定資産 8,193千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 87,318千円 無形固定資産 7,643千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 165,876千円 無形固定資産 15,692千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,304千円 受取配当金 8,755千円 特許権使用料 3,170千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,385千円 受取配当金 6,369千円 特許権使用料 840千円 作業屑売却代金 8,601千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 6,413千円 受取配当金 10,910千円 特許権使用料 6,330千円 作業屑売却代金 12,287千円
※3 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 6,435千円	※3 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 7,648千円	※3 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 11,333千円
※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,825千円	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 138千円	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,286千円
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,953千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,045千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,290千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,036,800	150	—	1,036,950

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 150 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	42,295	2.50	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,295	2.50	平成18年6月30日	平成18年9月12日

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,037,100	450	—	1,037,550

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 450 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	42,294	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,293	2.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,036,800	300	—	1,037,100

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 300 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	42,295	2.50	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	42,295	2.50	平成18年6月30日	平成18年9月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,294	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(事業部門別の業績)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,620,988	1,209,991	376,151	3,207,131	—	3,207,131
(2) 事業部門間の内部売上高 又は振替高	27,559	—	—	27,559	(27,559)	—
計	1,648,548	1,209,991	376,151	3,234,690	(27,559)	3,207,131
営業費用	1,598,462	1,202,479	381,430	3,182,372	(27,559)	3,154,812
営業利益又は営業損失(△)	50,086	7,511	△ 5,279	52,318	—	52,318

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,576,392	1,226,776	393,671	3,196,840	—	3,196,840
(2) 事業部門間の内部売上高 又は振替高	91,542	—	—	91,542	(91,542)	—
計	1,667,935	1,226,776	393,671	3,288,383	(91,542)	3,196,840
営業費用	1,670,765	1,157,493	363,365	3,191,624	(91,542)	3,100,081
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,829	69,282	30,306	96,759	—	96,759

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,245,567	2,375,926	704,523	6,326,017	—	6,326,017
(2) 事業部門間の内部売上高 又は振替高	62,139	—	—	62,139	(62,139)	—
計	3,307,707	2,375,926	704,523	6,388,157	(62,139)	6,326,017
営業費用	3,246,689	2,290,492	720,547	6,257,728	(62,139)	6,195,589
営業利益又は営業損失(△)	61,017	85,434	△ 16,023	130,428	—	130,428

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 減速機関連事業…………… 減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
(2) 駐車場装置関連事業…………… 機械式立体駐車装置
(3) 室内外装品関連事業…………… 可動間仕切
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79,434</td> <td style="text-align: right;">64,774</td> <td style="text-align: right;">14,659</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,043</td> <td style="text-align: right;">17,342</td> <td style="text-align: right;">80,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,477</td> <td style="text-align: right;">82,116</td> <td style="text-align: right;">95,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	79,434	64,774	14,659	その他有形固定資産	98,043	17,342	80,701	合計	177,477	82,116	95,360	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,480</td> <td style="text-align: right;">11,395</td> <td style="text-align: right;">4,085</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">106,572</td> <td style="text-align: right;">25,981</td> <td style="text-align: right;">80,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,052</td> <td style="text-align: right;">37,376</td> <td style="text-align: right;">84,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	15,480	11,395	4,085	その他有形固定資産	106,572	25,981	80,590	合計	122,052	37,376	84,675	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79,434</td> <td style="text-align: right;">71,394</td> <td style="text-align: right;">8,039</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">106,572</td> <td style="text-align: right;">19,869</td> <td style="text-align: right;">86,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186,006</td> <td style="text-align: right;">91,263</td> <td style="text-align: right;">94,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	79,434	71,394	8,039	その他有形固定資産	106,572	19,869	86,703	合計	186,006	91,263	94,742
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	79,434	64,774	14,659																																															
その他有形固定資産	98,043	17,342	80,701																																															
合計	177,477	82,116	95,360																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	15,480	11,395	4,085																																															
その他有形固定資産	106,572	25,981	80,590																																															
合計	122,052	37,376	84,675																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	79,434	71,394	8,039																																															
その他有形固定資産	106,572	19,869	86,703																																															
合計	186,006	91,263	94,742																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 20,691千円 1年超 74,669千円 計 95,360千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 14,584千円 1年超 70,091千円 計 84,675千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 17,470千円 1年超 77,272千円 計 94,742千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,939千円 減価償却費 11,939千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,402千円 減価償却費 7,402千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,144千円 減価償却費 24,144千円 相当額																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,657	655,963	289,306
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	366,657	655,963	289,306

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,657	684,059	317,402
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	366,657	684,059	317,402

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

前事業年度末 (平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,657	644,545	277,888
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	366,657	644,545	277,888

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
1株当たり純資産額 549円 36銭	1株当たり純資産額 550円 93銭	1株当たり純資産額 549円 19銭
1株当たり中間純利益 2円 7銭	1株当たり中間純利益 2円 83銭	1株当たり当期純利益 4円 81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,294,026	9,320,384	9,291,090
普通株式に係る純資産額(千円)	9,294,026	9,320,384	9,291,090
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,036	1,037	1,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,918	16,917	16,917

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
中間損益計算上の中間(当期)純利益(千円)	35,104	47,934	81,393
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	35,104	47,934	81,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,918	16,917	16,918

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
該当事項はありません。	同左	同左

(開示の省略)

デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,578,170	97.5
駐車場装置関連事業	1,563,684	137.5
室内外装品関連事業	393,671	104.7
合計	3,535,526	112.9

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,529,605	95.7	340,111	98.6
駐車場装置関連事業	1,979,506	175.9	2,462,176	235.3
室内外装品関連事業	393,671	105.0	—	—
合計	3,902,784	125.9	2,802,287	201.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,576,392	97.2
駐車場装置関連事業	1,226,776	101.4
室内外装品関連事業	393,671	104.7
合計	3,196,840	99.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
立川ブライント工業㈱	395,439	12.3	立川ブライント工業㈱	406,587	12.7
富士電機モータ㈱	388,375	12.1	富士電機モータ㈱	395,029	12.4
トステム鈴木シャッター㈱	345,746	10.8	日精㈱	343,766	10.8

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。